

第2期熊本県地域未来投資促進基本計画の概要

計画のポイント

本県の基幹産業である農林水産業や半導体・自動車関連産業等の産業集積、阿蘇を中心とした観光業など本県の強みを生かすとともに、台湾の世界的半導体メーカーの進出を契機とするサプライチェーンの強靱化やインバウンド強化等をとおして、高い付加価値を創出する地域経済牽引事業を全市町村・支援機関・県が一体となって支援し、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

促進區域

熊本県全域（熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、苓北町）

経済的効果の目標

1件あたり約1億1,969万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を180件創出し、これらの地域経済牽引事業が本県内で1.3倍の波及効果を与え、トータルで約280億746万円の付加価値額を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑥のいずれか）】
①「くまふとの赤」等の特産物を活用した稼げる農林水産業分野

- ②阿蘇地域の山々や天草地域の海等の自然環境を活用した自然共生型産業分野（アグリ・バイオ・ヘルスケア等）

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：42.9百万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：1%増加
- 雇用者数：1%増加
- 売上げ：10%増加
- 雇用者給与等支給額：4%増加

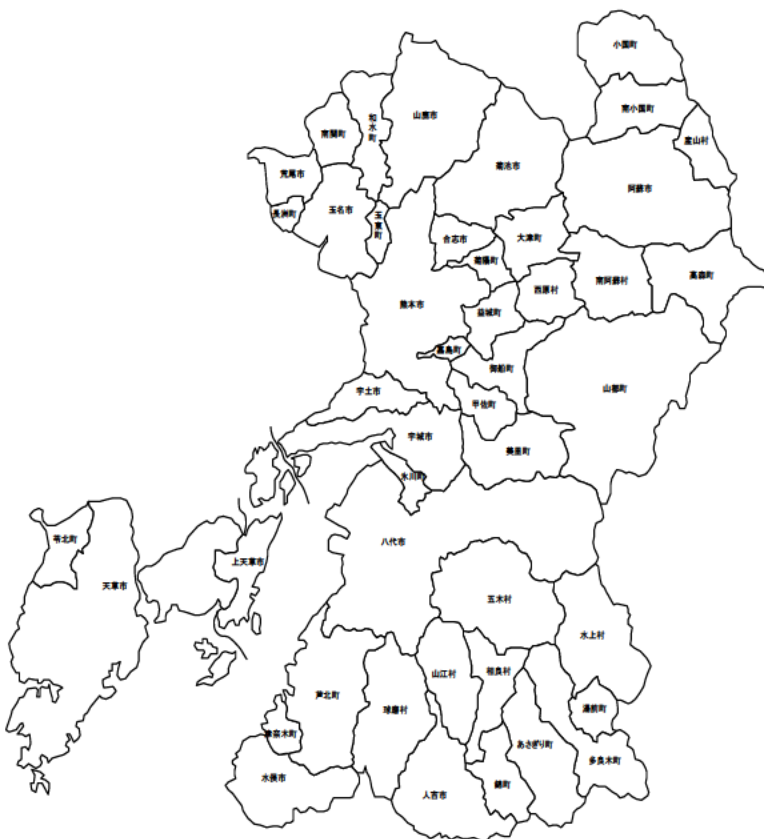
制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設・運用
- ・デジタル田園都市国家構想交付金の活用、uxプロジェクト等のスタートアップ支援、「くまもと半導体産業推進ビジョン」の推進、半導体拠点推進調整会議を中心とした産業用地の確保支援、デジタル化・DX促進支援等

地域経済牽引支援機関

熊本県産業技術センター、（公財）くまもと産業支援財団等（計 14 機関・団体等）

《促進區域圖》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで